

特集 市町村合併を考えてみよう②

広報かみふらのの2002年1月号で「市町村合併」を特集し、市町村合併の背景、国や道の取り組み支援などについてお知らせしましたが、上富良野町が位置するこの富良野地域の将来はどうあるべきなのか気になるところです。

富良野沿線5市町村では、今のところ市町村合併について、具体的な協議や研究は進んでいないのが現状ですが、合併特例法による特例措置の期限（17年3月）は迫っています。「合併する・しない」や「広域行政のあり方」などについて、議論していく一年にしていきたいと考えます。広報誌での特集や広聴活動の「夢・未来を語ろうまちづくりトーク」の開催など、広い視野にたった情報提供と話し合う機会をつくっていきたいと思います。今回は、「人口」をテーマに仮想トークで市町村合併や広域連合など町の将来を考えてみましょう。

まちの 未来を 考える

登場人物（プロフィール）紹介

さん25歳 町の財政の面から「市町村合併をすべき」との意見をもつ

×さん68歳 過疎化につながると「市町村合併に反対」との意見をもつ

さん35歳 合併賛成、反対の両面からの意見をもつ

仮想トーク（人口編）

「人が減るとどうなるの？」

将来の人口動態

× 合併反対、賛成を議論するには、町の将来像を描かないとな。まず、人口がどうなっていくかじゃな。

○ 人口は平成37年で、1万782人まで減ると予測されています。平成12年の国勢調査では1万2千809人でしたから、2千人減少する見込みですね。

（表1）

○ 案外減らないんですね。

× わしの若いころは、1万5千人以上いたから、大分減ってしまうように思えるがね。でも、1万人いれば十分、町としてやっていけるだろっ？

○ 5市町村が合併した場合、平成17年の予測で、4万9千109人。その後の減少は免れないでしょうね。人口の減少傾向はどこも同じですから。

× 合併しても、国の目標5万人を下回るじゃないか。

次ページへ

〇 そうなんです。ですからただ単に合併すればいいというのではなく、町外から人が集まってくるような何らかの施策が必要なのです。

× その施策を町では考えていないのかね。

〇 人口の減少を食い止めるには、まず、地元で雇用先がないと住むことができません。町では、新しく農業をはじめたい方や商工業の方への支援を行っています。(注1)

〇 人口が減らなくても、国は地方交付税の交付額を現在よりも減らす考えなんだから、どっちに転んでも合併したほうがいいということだよ。

〇 そうですね。合併して10年間は地方交付税の額は維持されますが、その後は段階的に減少し、人口にに応じて交付されることとなります。

少子高齢化の波

× だつたら、なおさら今、町の将来像を見据えて判断しないと。現在の将来の見通しで、少子高齢化はどのくらい進むのかな。

〇 そうですね。まず、子供が少なくなつて平成37年度には、14歳以下の子供は全体の13.8%まで減つて、人数では1千488人と予想されています。

(表2)

× 年寄りはどうなるんだ。(表3)
〇 65歳以上の高齢者は29.9%、3

千224人ですね。3人に1人は、お年寄りになります。

少子化での校区見直しも...

〇 子供が減つたら、学校はどうなるのかな。自分の子は、大きい学校に入れたいと思つてるんだけど。

〇 平均では、1学年106人ですからね。将来、1クラス30人学級になつたとしても4クラスぐらいです。校区の見直しで、学校の統廃合とかもあるかもしれませんね。

〇 学校の数が減れば、地方交付税だつて減らされるだろうしね。

〇 確かにそのとおりです。今のところ小学校は、平成13年度で1校あたり1千96万円の単価で地方交付税を国から受けていますからね。

× 小・中学校は、義務教育の場に、地域に密着した教育の場だぞ。それに、地域交流のための文化・体育施設のひとつでもあるんだ。児童数が減少したからといって簡単に統廃合なんかできるわけないだろ。

〇 でも、子供がいないのに学校ばかりあつても、費用がかかるばかり。やっぱり合併して統廃合も必要じゃない。

〇 合併イコール統廃合とは直接結びつきませんが、合併する、しないに関わらず、児童は減るわけですから、学校数が減ることは大いに考えられま

(注1)

・新規就農者対策
これから農業を始めよつという方のために、農協・農業委員会・町が一定の基準を設け、研修を受入れる農家や、新規就農者への支援を行っています。
・商工業振興策
新たな企業誘致や商店の新築・増改築等に対して町からの支援を行っています。

(注2)

広域連合
より多様化している広域行政需要に適切かつ効率的に対応するとともに、国等からの権限委譲の受入体制を整備するものとして、地方自治法の改正により平成7年6月に制度化されました。「事務の共同処理」という性格にとどまらず、広域計画の作成や連絡調整など、より弾力的、機動的な広域行政機構としての性格をもつものです。

(表1)

	総人口推計			
	12年	17年	27年	37年
上富良野	12,809	12,607	11,864	10,782
中富良野	5,833	5,723	5,379	4,932
富良野	26,112	25,989	25,018	23,383
南富良野	3,236	3,145	2,864	2,554
占冠	1,873	1,645	1,256	925
計	49,863	49,109	46,381	42,576

(表2)

	若年者人口割合(14歳以下)							
	12年		17年		27年		37年	
	%	人	%	人	%	人	%	人
上富良野	15.6	1,998	15.0	1,891	14.4	1,708	13.8	1,488
中富良野	15.4	898	15.2	870	15.0	807	15.1	745
富良野	15.6	4,073	14.8	3,846	14.4	3,603	14.3	3,344
南富良野	14.0	453	13.4	421	13.2	378	13.0	332
占冠	12.2	229	11.3	186	9.7	122	8.4	78
計	15.35	7,652	14.69	7,215	14.27	6,618	14.06	5,986

(表3)

	高齢者人口割合(65歳以上)							
	12年		17年		27年		37年	
	%	人	%	人	%	人	%	人
上富良野	18.6	2,382	22	2,774	27.6	3,274	29.9	3,224
中富良野	24.4	1,423	26.7	1,528	28.1	1,511	29.3	1,445
富良野	21.3	5,562	23.9	6,211	27.8	6,955	29.4	6,875
南富良野	24.1	780	26.2	824	26.2	750	23.9	610
占冠	15.4	288	18.8	309	24.3	305	28.3	262
計	20.93	10,436	23.72	11,646	27.59	12,797	29.16	12,416

「市区町村別将来推計人口」H14.1発行より

